

平成 28 年 8 月洪水に関する勉強会報告

1. はじめに

防災委員会水工部会では、平成 28 年 8 月に発生した洪水をテーマに勉強会を開催いたしました。この勉強会について報告します。

日 時：平成 28 年 12 月 1 日(木)

15:30～17:30

場 所：TKP 札幌カンファレンスセンター

参 加：34 名(会員 31 名、非会員 3 名)

講演 1：「2016 年 8 月の北海道の大雨」

講 師：松岡 直基 氏

(株)北海道気象技術センター 代表取締役・

(財)日本気象協会北海道支社 防災対策室長

講演 2：「平成 28 年 8 月

北海道大雨激甚災害について」

講 師：中田 満洋 氏

北海道開発局 河川管理課長

まず始めに、福間水工部会長から水工部会の活動状況や、今回の勉強会テーマの選定、講師の紹介などの開会挨拶が行われ、勉強会を開始しました。



写真 1 勉強会の様子

2. 講演 1

松岡講師は気象の専門家で水工部会員でもあり、たびたび勉強会の講師をお願いしています。今回も台風の特徴から気象情報の周知まで、幅広く講演いただきました。

(1) 今回の台風の特徴

平成 28 年は 8 月中旬から半月の間に、4 個の台風が北海道に襲来するという異常な年となりました。これは日本周辺の気圧配置が原因とのことで、例年は太平洋高気圧の張り出しが西日本までであるため、台風は縁辺を回り沖縄や中国大陸に進む傾向にあります。平成 28 年は高気圧の張り出しが太平洋上にとどまり、東北から北海道が台風の通り道になってしまったとのことでした。



写真 2 松岡講師

北海道の大雨は「前線と台風」の組み合わせが多く(56 豪雨もこのパターン)、最初の 3 個も従来型台風で北海道全域に大雨を降らせました。一方、4 つ目の台風 10 号は渡島半島をかすめる経路をとり、暖かい湿った南東の風が日高山脈に当たることで雨雲が発達する「地形性降雨」で、局所的に強い雨を降らせました。前の台風で湿潤状態にある土壌と相

まって、甚大な災害になったとのことでした。

(2) 気象予測と今後の課題

気象予測の精度は近年非常に向上しており、気象協会の予測でも台風 10 号の地形性降雨をほぼ予想できていたとのことでした。気象予報としての情報提供はほぼ正確にできていたものの、土砂災害、洪水災害を予防するための情報提供は、今後さらなる工夫が必要とのことでした。

3. 講演 2

中田講師は北海道開発局河川管理課長として、災害対応の陣頭指揮を執り、現在も災害復旧と今後の治水対策に向け対応されており、お忙しい中、情報提供の一環として快く講師を引き受けて頂きました。

(1) 洪水状況と災害状況について

今夏の大雨では南富良野町の串内観測所では、8 月 29 日から 31 日の累加雨量が 515mm、8 月 16 日から 31 日では 888mm と年間降水量に匹敵する大雨となりました。また、道内 225 のアメダス地点のうち 89 地点で 8 月降水量の極値を更新しており、2 週間にわたり全道で大雨が続いたとのことでした。

河川水位についても 1 つ目の台風の後、水位が下がりがきらないうちに次の台風が襲来し、氾濫危険水位を超え、計画高水位を超える地点もいくつか見られました。そのような中、複数のダムで防災操作が行われ、下流河川の水位低減を図り被害軽減に寄与しているとのことでした。

洪水被害については死者 4 名、行方不明者 2 名、住宅被害は 1500 件を超え、農地被害は 24,400ha に及びました。直轄河川の被害でも石狩川本川で溢水、常呂川、空知川、札内川で堤防決壊など、広範囲、大規模なものとなり激甚災害に指定されました。

特に農業被害については、農作物が浸水して収穫できない被害のほか、食品加工場の被災により受け入れ予定であった農作物の生産者等への影響、土壌流出による複数年にわたる農業被害(土の回復には数年かかる)など、これまで洪水被害で想定してい

なかった影響が発生したとのことでした。



写真 3 中田講師

(2) 今後の治水対策について

ここ数十年の傾向を見ると短時間に強い雨が降る事象が全国でも増加しており、北海道はより増加率が高い状況にあり、将来の気象変化を考慮した降雨量は 1.3 倍になると予想されています。このような気象変化の傾向と今夏の洪水被害を踏まえ、北海道開発局では、学識者等による検討委員会において、以下の 4 本柱の目標を抽出し、今回の洪水の検証、今後の水防災対策のあり方の検討を進めています。

- ① 気候変動を前提とした治水対策を講じる
- ② 今夏に生じた状況を反映した治水計画、不確実性を考慮した施設設計
- ③ 農業を守る治水対策を強化
- ④ 施設では守り切れない洪水は必ず発生、減災に向けた取組の推進

検討委員会からは、年度内を目途に提言を戴く予定とのことでした。

また、特に減災に向けた取組の推進としては、タイムラインの活用や、密なホットライン、エリアメールなど住民避難行動につながる情報提供を進めていくとのことでした。

4. おわりに

今回の勉強会は水工部会員のほか、関係する会社の方に声をかけ、河川系以外の技術士の方にも多数参加いただきました。活発な質疑もなされ有意義な勉強会になったと思います。講師の皆様はこの場を借りて謝辞を述べたいと思います。